

メキシコ政治情勢（7月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 1日、大統領選挙等の国政選挙及び地方選挙が全国で実施され、ロペス・オブラドール候補が大統領選挙に当選した。
- ・ 3日、ペニャ・ニエト大統領は、ロペス・オブラドール次期大統領と会談を行った。
- ・ 8日、国家選挙機関（INE）は、7月1日に投票された国政選挙（大統領選挙及び連邦上下院議会議員選挙）の選挙区毎集計結果について公表した。
- ・ 11日、ロペス・オブラドール次期大統領は、「共に歴史を作ろう（JHH）」選出の連邦上下院議員等との会合において、次期政権での主要改革政策の発表を行った。
- ・ 21日、ビデガラ外相及びグアハルド経済相は、ロペス・オブラドール次期大統領の政権移行チームと会合をもった。

【外交】

- ・ 2日、ロペス・オブラドール次期大統領がトランプ米大統領と電話会談を行った。
- ・ 10日、墨外務省は、西日本豪雨の犠牲者に対し、お見舞いの声明を発出した。
- ・ 11日、墨外務省は、グアテマラにおいて行われていた米国内での移民の家族引き離し及び家族の再会に関する対話に関するプレスリリースを発出した。
- ・ 12日、墨外務省は、トルコとの外交関係樹立90周年に関する共同声明を発表した。
- ・ 13日、ポンペオ米国国務長官他米政府高官が訪墨し、ペニャ・ニエト大統領、ビデガラ外相及びロペス・オブラドール次期大統領らと会談を行った。
- ・ 14日、墨外務省はパキスタンにおける攻撃を非難する旨の声明を発表した
- ・ 14日、墨外務省はニカラグア情勢を憂慮する旨の声明を発表した。また、16日、墨政府は、ニカラグア情勢に関し、中南米12カ国との共同声明も発表した。
- ・ 16-17日、ビデガラ外相は、ベルギー・ブリュッセルで行われたラテンアメリカ・カリブ経済委員会の第2回外相会合に参加した。
- ・ 17日、墨外務省は、リマグループと共同で、ベネズエラ政府を非難する旨の声明を発表した。
- ・ 22日、ロペス・オブラドール次期大統領は、7月13日のポンペオ米国国務長官他との会談の際に手交したトランプ米大統領宛ての書簡（7月12日付）について、その内容を公表した。
- ・ 23-24日、プエルトバジャルタにおいて、太平洋同盟首脳会合が開催された。
- ・ 24日、ロペス・オブラドール次期大統領及び同政権移行チームは、トランプ米大統領からの同次期大統領に対する書簡の内容を公表した。
- ・ 25日、フリーランド加外相他加政府高官が訪墨し、ペニャ・ニエト大統領、ビデガラ

イ外相及びロペス・オブラドール次期大統領らと会談を行った。

・27日、墨外務省は、NAFTA 再交渉の今後のプロセスに関する墨米両政府の会合について、墨経済省との共同プレスリリースを発表した。

〈内政〉

1 墨国政選挙及び地方選挙の実施

(1) 1日、国政選挙及び地方選挙が全国において実施された。今回は大統領選挙、連邦上下両院議員選挙の国政選挙に加え、メキシコ市で市長、市議会議員及び各区長、全国8州で州知事、州議会議員及び市長選挙等の地方選挙が行われ、計3,406の公職ポストが対象となるメキシコ史上最大規模の選挙が実施された。有権者総数89,123,355人(うち、在外投票を行った有権者は9万8,854人)、今次大統領選挙の投票率は63.42%。(なお、2006年大統領選挙の投票率は58.55%)。また、今次選挙では全国に156,807カ所の投票所が設置された。

(2) 同日23時、INEが大統領選挙のクイックアカウント(開票速報)結果を発表し、ロペス・オブラドール候補が53.0~53.8%で首位であることが判明した。同結果発表をもって、ロペス・オブラドール候補はメキシコ市内の選挙本部において勝利宣言を行った。また、勝利宣言後、ソカロに移動し、集まった支援者に向けてスピーチを行った。

2 ペニャ・ニエト大統領とロペス・オブラドール次期大統領の会談

3日午前、ペニャ・ニエト大統領は国立宮殿において、ロペス・オブラドール次期大統領と会談し、今後数ヶ月間の両政権間の移行プロセスについて話し合った。

ペニャ・ニエト大統領は、ロペス・オブラドール次期大統領に対し、7月1日の選挙結果について改めて祝意を述べるとともに、墨政府は次期政権開始の準備のための必要となる支援を行う用意があることを伝えた。また、両者は、多くの市民の参加を得て選挙が成功裡に行われたことを祝した。

現行の選挙制度に従って、各選挙区の結果の集計が行われ、その後、選挙司法裁判所(TEPJF)による評価が行われ、大統領選挙当選の認定書が発出された後、法律に基づく正式な移行期間が開始される。両政権間の対話の調整を行うため、墨政府は、ロペス・オブラドール次期大統領によって既に任命されている政権移行チームのカウンターパートとなるべき官僚チームを指名する予定である。(右チームの下での)作業グループは、秩序立った、詳細且つ透明性のある政権移行を確保するため、定期的に会合を行い、両政権に跨がる案件について調整が行われる。特に、大蔵公債省は、新政権1年目の予算の作成のために必要な支援を行う予定。墨政府は、次期大統領及びそのチームとの間で緊密な連絡を維持する予定。

メキシコ人の利益のために、秩序立った形で効率的に現政権を終了させ、次期政権がその仕事を成功裡に開始するためのよりよい環境を提供するために、かかる調整の努力がな

される。ペニャ・ニエト大統領は、国民と交わした約束を果たすため、自身の政権がその任期の最後の日を迎えるまで引き続き全力で取り組むことを改めて述べた。

3 国家選挙機関 (INE) による最終国政選挙結果の発表

8日、INEは、7月1日に投票された国政選挙（大統領選挙及び連邦上下院議会議員選挙）の選挙区毎集計結果について公表したところ、概要は以下のとおり。なお、INEは8日から4日間にわたり、本件国政選挙結果に関する不服申し立てを受け付ける。以後、大統領選挙については、8月31日までの間、各種選挙違反行為等に関する連邦選挙裁判所の審理等が実施され、9月6日までに大統領の当選証書が発行される。新大統領就任式は本年12月1日。また、連邦上下両院議員選挙については8月3日まで連邦選挙裁判所の審理等の後、8月23日までに当選証書が発行され、9月1日に第64期会期が招集される。

(1) 大統領選挙

7月8日21:00時点でのINEホームページ上で公開されている今次大統領選挙に関する全国300選挙区の選挙結果については以下のとおり。なお、今次大統領選挙の投票率は63.43%で、156,840集計記録 (acta)、56,611,027票が集計された。

(ア) 大統領選挙各候補者別得票結果

ロペス・オブラドール候補（「共に歴史を作ろう」（国家再生運動 (Morena)）－労働党 (PT)）－社会結集党 (PES)）30,113,483票 (53.19%)

アナヤ候補（「メキシコのための前進」（国民行動党 (PAN)）－民主革命党 (PRD)）－市民運動 (MC)）12,610,120票 (22.28%)

ミード候補（「全てはメキシコのために」（制度的革命党 (PRI)）－緑の党 (PVEM)）－新同盟党）9,289,853票 (16.41%)

ロドリゲス候補（独立系）2,961,732票 (5.23%)

*無効票 1,571,114票 (2.78%)

*無登録名への投票 31,982票 (0.06%)

*登録取消候補（サバラ候補）への投票 32,743票 (0.06%)

(イ) 大統領選挙政党別得票結果

Morena 25,186,577票 (44.49%)

PAN 9,996,514票 (17.66%)

PRI 7,677,180票 (13.56%)

PT 3,396,805票 (6.00%)

PRD 1,602,715票 (2.83%)

PES 1,530,101票 (2.70%)

PVEM 1,051,480票 (1.86%)

MC	1, 010, 891票 (1. 79%)
新同盟党	561, 193票 (0. 99%)
ロドリゲス候補 (独立系)	2, 961, 732票 (5. 23%)
*無効票	1, 571, 114票 (2. 78%)
*無登録名への投票	31, 982票 (0. 06%)
*登録取消候補 (サバラ候補) への投票	32, 743票 (0. 06%)

(2) 連邦上下両院議会議員選挙

(ア) 連邦上院議会議員選挙

連邦上院全128議席のうち、全国32選挙区から選出される96議席については以下のとおり。比例区選出の32議席を含めた全議席の配分についてはINEから正式な発表が未だなされていない。今次連邦上院議会議員選挙の投票率は63. 01%で、157, 891集計記録、56, 237, 841票が集計された。

なお、連邦上院議会議員の選挙区選出の方法は二通りあり、一つが選挙区において一番得票率の高い政党または選挙同盟に2議席が割り当てられる相対多数 (Mayoria Relativa)による選出 (全64議席)、もう一つが選挙区での得票率が次点の政党に1議席が割り当てられる第一少数派 (Primera Minoria)による選出 (全32議席) である。

(i) 相対多数 (Mayoria Relativa) による選出 : 全64議席

「共に歴史を作ろう」(Morena-P T-P E S) 48議席
(23, 754, 422票、42. 24%)

「メキシコのための前進」(P A N-P R D-M C) 10議席
(14, 222, 046票、25. 29%)

「全てはメキシコのために」(P R I-P V E M-新同盟党) 2議席
(7, 145, 869票、12. 71%)

Morena 2議席 (661, 068票、1. 18%)

MC 2議席 (570, 774票、1. 01%)

(ii) 第一少数派 (Primera Minoria)による選出 : 全32議席

「メキシコのための前進」(P A N-P R D-M C) 15議席

「全てはメキシコのために」(P R I-P V E M-新同盟党) 11議席

「共に歴史を作ろう」(Morena-P T-P E S) 5議席

P A N 1議席 (600, 423票、1. 07%)

(イ) 連邦下院議会議員選挙

連邦院全500議席のうち、全国300選挙区から選出される300議席については以下のとおり。比例区選出の200議席を含めた全議席の配分についてはINEから正式な発表が未だなされていない。今次連邦上院議会議員選挙の投票率は62. 84%で、157, 859集計記録、55, 967, 433票が集計された。

「共に歴史を作ろう」(Morena-P T-P E S)

	210議席 (23,513,132票、42.01%)
	「メキシコのための前進」(PAN-PRD-MC)
	63議席 (14,381,872票、25.70%)
	「全てはメキシコのために」(PRI-PVEM-新同盟党)
	13議席 (6,862,372票、12.26%)
Morena	8議席 (709,840票、1.27%)
PAN	5議席 (697,595票、1.25%)
PRI	1議席 (4,351,824票、7.78%)

4 ロペス・オブラドール次期大統領による主要改革政策の発表

7月12日付の当地「レフォルマ」紙ほか主要紙は、ロペス・オブラドール次期大統領が7月11日に同次期大統領の支持母体である「共に歴史を作ろう (Juntos Haremos Historia:JHH)」(国家再生運動 (Morena)、労働党 (PT) 及び社会結集党 (PES) による選挙同盟) から選出された、次期連邦議員、州知事、市長及び地方議員との会合において、次期政権の主要改革政策について発表したと報道しているところ、概要は以下のとおり。なお、大統領就任式は本年12月1日、次期連邦上下両院議会は9月1日より開会される。

(1) 7月11日、ロペス・オブラドール次期大統領は、メキシコ市内にある政権移行チーム事務所において、JHH 選出の次期連邦上下両院議員他約500名を集め会合を開いた。同会合において、同次期大統領は次期政権の12の主要な法改正 (一部は憲法改正) について発表した。また、同次期大統領は、彼らに対し、汚職をせず、誠実に職務に取り組むよう呼びかけた。

(2) 12の主要改革政策

(ア) 公務員給与の上限設定

いかなる役職の公務員でも、大統領以上の給与を受け取ることができないようにする (憲法第127条関係)。

(イ) 公共治安省を設置するための法改正

現在、内務省下に置かれている公共治安部署を法改正により新たに省として設置する (連邦公共行政組織法関係)。

(ウ) 不逮捕等の特権の廃止

憲法第108条を改正し、大統領や連邦議員等の不逮捕等の特権を廃止する。

(エ) 重要犯罪に対する罰則の強化

汚職、燃料の盗難、選挙における不正行為を重要犯罪として扱うよう定め、保釈金制度を適用しない。

(オ) 2019年度歳入・歳出

2019年度歳入及び歳出予算案の策定について、大蔵公債省の責任の下に進める。

(カ) 軍隊・空軍基本法の改正

大統領警護隊 (Estado Mayor)を国防省の管轄下にする。

(キ) 水資源の民営化に関する大統領令の取り消し

(ク) 教育改革の修正または撤回

ペニャ・ニエト現政権により実施された構造改革のうちの一つである教育改革の中で、特に教員の評定を定めている教職専門家就業法 (Ley del Servicio Profesional Docente) を、次期公共教育大臣候補と調整しつつ、修正または撤回する。

(ケ) 全ての教育課程における無償公共教育の権利を憲法に明記

現行憲法では後期中等教育及び高等教育については無償で教育を受けられる権利が明記されていないため、憲法第3条に新たにその旨を明記する。

(コ) 法改正に関する国民投票についての法整備

大統領の信任を国民に直接問うための法整備を行う。

(サ) 最低賃金の引き上げ

特に北部国境地域での最低賃金の引き上げについて検討する。

(シ) 緊縮政策を実施するための全ての法規則を改正

部門の統合、部局及び機関の廃止、公務員組合の再編成等を行う。組合員の解雇は行わない (個別任命の高級官僚は改廃対象)。

(3) また、上記 (シ) の法改正に加え、現在、大臣と次官以外の高級官僚につけられている護衛、運転手、個人秘書の廃止、海外出張の最小限までの削減 (贅沢を避け、出張経費は真に必要な程度に絞る)、公務員の特別貯蓄金庫の廃止等の緊縮策を発表した。

5 現政権と次期政権の会談

墨外務省は、7月21日付プレスリリースにて、同日に、ビデガライ外相及びグアハルド経済相が、次期政権 (12月1日発足) の政権移行チームであるエブラル次期外相候補、マルケス次期経済相候補及びセアデ次期NAFTA再交渉首席交渉官と、外務省内で会合を持ち、NAFTA再交渉等主要テーマにつき引き継ぎを行った旨発表しているところ、ポイントは以下の通り。

(1) 21日、ビデガライ外相及びグアハルド経済相は、ロペス・オブラドール次期大統領 (12月1日就任) の政権移行チームのメンバーであるエブラル次期外相候補、マルケス次期経済相候補、セアデ次期NAFTA再交渉首席交渉官及びバルセナ大使と会合をもった。

(2) まずNAFTAについて、次回閣僚会合は7月26日にワシントンにて開催される予定であり、同会合にはセアデNAFTA再交渉首席交渉官候補が現行の (墨) 関連規定に則ったかたちで参加予定であるが、本件再交渉に関連した (墨の) 立場について取り扱われた。

(3) 次に、7月23日及び24日にプエルト・バジャルタで開催される第13回太平洋同盟首脳会合 (同会合には、エブラル次期外相候補、マルケス次期経済相候補及びセアデNA

F T A再交渉首席交渉官候補が参加予定) に関しても取り扱われた。

(4) 最後に、フリーランド加外相、モルノー加蔵相、カー加対外通商多様化相が近々メキシコを実務訪問し、ペニャ・ニエト大統領、墨側カウンターパート (の閣僚)、更にはロペス・オブラドール次期大統領との間で会合をもつ件についても意見交換が行われた。

(5) なお、今次会合は、次期政権移行チームに対し、政権移行に向けて必要な支援を行い、通商分野のアジェンダにつき、我が国の利益のために共に働いていくとの現政権のコミットに沿ったものである。

〈外交〉

1 ロペス・オブラドール次期大統領とトランプ米大統領の電話会談

7月2日、ロペス・オブラドール次期大統領は自身のツイッターに、同日にトランプ大統領と電話会談を行った旨の概要以下の投稿を行った。

トランプ米大統領から電話があり、30分間にわたり電話会談を行った。自分はトランプ大統領に対し、メキシコに雇用を創出するプロジェクトに係る総合的な協定を目指していくことを提案し、かかる協定を通じて、移民の数を減少させ、治安を向上させていくことを提案した。敬意をもった対応がなされ、我々の代表が対話を行うことになるであろう。

2 西日本豪雨に対するお見舞いの声明

10日、墨外務省は、西日本を中心とした豪雨による被害について、犠牲者への弔意を含む見舞いの声明 (No.196) を発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) 墨政府は、墨外務省を通じ、日本国で発生した豪雨と土砂崩れにより、嘆かわしくも失われた人命に対し、最も深い哀悼の意を日本国に伝達申し上げる。

(2) メキシコ政府は、その国民と共に、日本国、とりわけ犠牲者のご家族に対する連帯の意を改めて表すものであり、今回の自然災害により被害を蒙った地域が早期に復興することを願っている。

(3) なお、在京墨大使館は、現地の関係当局とすでに連絡を取っており、現在までのところメキシコ国籍の者が被害を受けたとの報には接していない。

3 米国の移民政策に関する対話

11日、墨外務省は、グアテマラにおいて行われていた米国内での移民の家族引き離し及び家族の再会に関する対話に関し、プレスリリース (No.197) を発出したところ、概要は以下のとおり。

(1) ビデガライ外相は、米国内での移民の家族の引き離し及び再会について話し合うため、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの外相及び米国国土安全保障長官とグアテマラシティにおいて会談した。同会談において、ビデガライ外相は、移民は地域的な現象であるため、関係国の法律及び法の支配に則った上で、人権に対する共通の責任及び人

権の保護という観点から対応する必要があると述べた。また、同外相は、経済的安全、繁栄、雇用創出及び地域の安定等の移民の構造的原因に対応していく必要があると強調した。

(2) ビデガライ外相及び同会談に参加した外相は、移民への対応に関して意見交換した。その中でビデガライ外相は、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス及びメキシコの在米領事館の間で、当該国の在米コミュニティーに寄与するグッドプラクティスを共有するための領事館協定メカニズム「TRICAMEX」を強化するための合意について言及した。同メカニズムは米国国境及び米国内の領事館において運用されるものである。

(3) メキシコ及び中米3カ国の関係者は、米国のカウンターパートに対し、当該事案に関する情報の定期的共有など、国土安全保障省(DHS)及び難民定住課(ORR)との間の調整を改善するよう求めた。関係5カ国は領事館による通告が重要であるという点で一致し、領事館機能の強化について合意した。

(4) ビデガライ外相は、「子供をその親から引き離す行為は残酷であり、非人道的である。今この場に集まっている我々は、そのような事態が2度と起こることのないように、また、引き離された子供が早急に親と再会できるようにするための具体的な対策を取るためにグアテマラシティで会談を行った。」と述べた。また、今次会談に参加した外相は、米国国境で移民の家族が直面している状況について透明性を確保し、引き続きフォローしていくため、移民に寄与する共同戦略を策定し、地域の人身売買ネットワークに対抗するための行動などについて話し合った。

(5) 今次会談において、米国移民税関捜査局(ICE)内に当該事案についてフォローアップを行うための事務所設立、対話のためのスペース及び移民のための情報を共有するためのワーキンググループ設立について合意した。また、人身売買を防ぐための広報活動も行われる予定で、移民の出身国及び目的地の国を含む地域全てに情報が届くことを目指している。さらに、旅行や移民を計画している人々を対象として、重度に危険な状況に陥ることのないように、現状はどうか、また正規にとりうる選択肢は何かについて、瞬時かつ同時に情報を発信するための広報活動実施についても言及した。

(6) メキシコは、その移民の状況に拘わらず、移民の基本的な人権を保護するため、引き続き地域のパートナー国と協力して、移民の出身国、経由国及び目的地の国における移民コミュニティーのためのプロジェクト及び行動を続けていく。

4 メキシコ・トルコ外交関係樹立90周年に関する共同声明

12日、墨外務省は、メキシコとトルコとの外交関係樹立90周年に際し、更なる関係強化を目指す旨の両国政府の共同声明を発表したところ、概要は以下のとおり。

(1) 1927年5月25日に、ローマにて署名され、1928年7月12日に発効されたメキシコ・トルコ友好協定により、両国の外交関係が始まった。

(2) 2013年にはペニャ・ニエト大統領がトルコを訪問し、2015年にはエルドアン大統領が訪墨した。また、両国はM I K T A (メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ

及びオーストラリアからなる国際協力のためのグループ)のメンバー国であり、緊密な協力関係を築いている。

(3) 両国政府は、これからも更なる二国間関係の発展と友好・協力関係の強化を目指していく。

5 ポンペオ米国国務長官一行の訪墨

13日、ポンペオ米国国務長官及び米国政府高官がメキシコを訪問し、ロペス・オブラドール次期大統領、ペニャ・ニエト大統領及びビデガラ外相とそれぞれ会談を行ったところ、大統領府プレスリリース及び当地報道による概要は以下のとおり。

(1) 米国側の会談(以下(2)及び(3)について)参加者

マイク・ポンペオ国務長官、ジャレッド・クシュナー大統領上級顧問、スティーブン・ムニューシン財務長官、キルステン・ニールセン国土安全保障長官、フランシスコ・パルミエリ国務筆頭次官補、ウィリアム・ダンカン当地米大臨代

(2) ペニャ・ニエト大統領との会談

ポンペオ米国国務長官一行は午前11:30から約1時間、大統領府において、ペニャ・ニエト大統領と会談を行った。大統領府が発出したプレスリリースによると、会談の概要は以下のとおり。

(ア) ペニャ・ニエト大統領は、墨政府の政権移行期間中にハイレベル対話に着手したいという米国政府の意思を評価した。

(イ) ペニャ・ニエト大統領は、米国政府による移民の家族の引き離し政策について懸念を表明した。また、ポンペオ国務長官に一刻も早く引き離された家族の再会を実現させるよう要請するとともに、未成年の福祉と人権を最優先にした代替方法を見つけなければならないと述べた。

(ウ) また、両国は、NAFTA再交渉を建設的方法で進めていくという点で一致した。ペニャ・ニエト大統領は、できるだけ早い時期に再交渉を終えるために、墨政府は交渉を続けていく用意があると強調した。

(3) ロペス・オブラドール次期大統領との会談

ポンペオ米国国務長官一行は午後13:00から約1時間、ロペス・オブラドール次期大統領の政権移行チーム事務所において、会談を行った。墨側出席者は、ロペス・オブラドール次期大統領、エブラル次期外相候補、ロモ次期大統領府長官候補、ウルスア次期大蔵公債相候補、ドゥラソ次期公共治安相候補、マルケス次期経済相候補、サンチェス次期内務相候補、セアデ次期NAFTA首席交渉官候補及びバルセナ次期駐米大使候補。会談終了後にエブラル次期外相候補が行った記者会見によれば、会談の概要は以下のとおり。

(ア) 今次会談は、率直で、敬意ある和やかなものであり、最初の対話は成功裡に終わった。メキシコは、この先数年間に亘り、米国との良好な二国間関係を築いていけるだろう。

(イ) 今次会談において、ロペス・オブラドール次期大統領より、ポンペオ長官にトラン

プ米大統領宛ての書簡が手交された。同書簡にはロペス・オブラドール次期政権による二国間合意の提案が書かれており、トランプ大統領の同書簡に対する回答が確認された後、提案の内容を公表する予定である。

(ウ) 今次会談においては、NAFTA再交渉、開発協力、移民及び治安という4つの主要な議題についてメキシコ側から提案がなされている。

(エ) 今次会談では、各議題の細かい内容については話し合っていないが、今回手交された二国間合意の提案は、メキシコ人が貧困と治安を理由に移住する必要が無いような環境を目指すものである。また、開発分野での努力に中米の国々を含めていく。

(オ) NAFTA再交渉においては、今後の会合に現ペニャ・ニエト政権の再交渉チームに加え「ロ」政権移行チームが参加することになる。

(カ) 国境における壁及び武器密輸の問題については今次会談では話し合われていない。

(4) ビデガライ外相との会談

ポンペオ米国務長官は午後14:30から約1時間、外務省においてビデガライ外相と会談を行った。会談後の共同記者会見及び「エクセルシオール」紙など当地主要紙(ネット版)によれば、会談の概要は以下のとおり。なお、ビデガライ外相との会談にはクシュナー上級顧問のみ同席し、同会談と並行して、ニールセン国土安全保障長官はナバレテ墨内務相と、ムニューシン財務長官はゴンザレス墨大蔵公債相とそれぞれ会談を行った模様。

(ア) ビデガライ外相は、会談後の記者会見において、「メキシコのために結集する時が来た。ペニャ・ニエト大統領とロペス・オブラドール次期大統領は、メキシコ国民の共通の未来に向かって共に働くことで合意した。米国とも同様に働いていく。NAFTA再交渉及び二国間の主要な課題について、ロペス・オブラドール次期大統領のチームと共に働いていく。」と述べた。

(イ) また、ポンペオ国務長官は、二国間に共通する重要な課題として、通商関係、治安、国境の問題等を挙げるとともに、NAFTA再交渉をなるべく早い時期に決着させたい旨述べた。

6 パキスタンにおける攻撃に対する声明

14日、墨外務省はパキスタンにおける攻撃に対する声明(No.199)を発表したところ、概要は以下のとおり。

(1) 墨政府は、墨外務省を通じ、パキスタンのドリンガー(Dringarh)及びバンヌ(Bannu)で、それぞれ発生し、少なくとも死者120名、けが人200名以上を出した攻撃を非難する。

(2) 墨政府は、哀悼の意とパキスタン国民及び政府への連帯の意を表明するとともに、いかなる形又は表現であっても暴力及びテロ行為を拒絶する。

7 ニカラグア情勢に関する墨外務省声明

14日、墨政府は、ニカラグア情勢に関する声明（No.200）を発表したところ、概要は以下（1）のとおり。また、7月16日、墨政府は、中南米12カ国との共同声明も発表したところ、概要は以下（2）のとおり。

（1）墨政府による声明

（ア）墨政府は、墨外務省を通じ、ニカラグアにおいて、本年4月以降、死者300名以上及び多数のけが人を出している、社会抗議活動の枠内において継続されている暴力行為について、深く憂慮する。

（イ）墨政府は、7月13日、ニカラグア国立自治大学（UNAN）内にいた学生及び市民に対し、死に至らしめる攻撃が行われたことを非難するとともに、医療支援及びニカラグアでの対話に参加している国際人権保護機構に対し、適切なアクセスが禁止されたことを残念に思う。

（ウ）墨政府は、被害者の家族への連帯を表明するとともに、けが人の一刻も早い回復を願い、宗教施設へ避難した人々の身体的安全及び人権保護を保証することを呼びかける。

（エ）全ての関係者、特に当局が、米州人権委員会によって指名された独立専門家学際的グループ（GIEI）とともに、今般の危機に対して平和的且つ持続的な解決を見出すために、また、上記委員会によって示された15の勧告を遵守するために、対話を再開させることが不可欠である。

（オ）墨政府は、仲介役としてのニカラグア司教会議（CEN）の働き及びニカラグア国民間の対話及び和解に資する活動を引き続き支援していく。

（2）中南米諸国との共同声明

墨政府は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、パラグアイ、ペルー及びウルグアイ政府と共同でニカラグア情勢に対する声明を発表した。

（ア）上記中南米13カ国の政府は、基本的人権及び自由の侵害に対する憂慮と、ニカラグで今日までに300名以上の死者、何百名ものけが人を出している繰り返される深刻な暴力行為及びけが人への救急医療措置の遅れ等の学生や市民団体に対する弾圧及び暴力を非難する。

（イ）暴力行為、侮辱行為及びニカラグア社会への脅威の即時停止及びパラミリタリー組織の解体を要求する。

（ウ）基本的自由を尊重し、ニカラグアの現状における平和的及び持続的解決方法、同国における民主主義、人権、法の統治の強化をもたらすために全ての関係者を交え、ニカラグア国民対話が再開されることを強く望む。

（エ）ニカラグア国民の人権に配慮しつつ、今次対立の解決方法を模索及び推進しているニカラグア司教会議の働きを支援する。

（オ）ニカラグアの状況を調査するために同国を訪問し、ニカラグア政府に対し15の勧

告を遵守するよう強く求め、独立専門家学際的グループ（GIEI）と協力している米州人権委員会（CIDH）に感謝する。

（カ）ニカラグア政府及びその他の社会的アクターに対し、自らの決意を示し、民主的機構の強化、米州機構の選挙監視団による勧告の受け入れ、恐怖、侮辱、脅迫及び暴力のない環境下での自由・公正・適切な選挙の実施等を含む同国の基本的課題について話し合い、具体的な結果を伴う平和的交渉へ建設的に参加するよう呼びかける。

8 ラテンアメリカ・カリブ経済委員会第2回外相会合

17日、墨外務省は、ビデガライ外相がベルギー・ブリュッセルで開催されたラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）第2回外相会合に参加した旨のプレスリリースを発表したところ、概要は以下のとおり。

（1）16日から17日にかけて、ベルギー・ブリュッセルにおいて開催された ECLAC 第2回外相会合に、ビデガライ外相及びデ・アルバ次官が参加した。同会合には、61カ国（ECLAC加盟国33カ国及びEU加盟国28カ国）から外相及び政府高官が参加した。

（2）今次会合では、持続可能な開発、環境及び気候変動のための ECLAC-EU 行動計画や、両地域における政策対話及び協力の発展などの内容が盛り込まれた「世界規模の課題に対応するための協力の強化及び橋を架けるための声明」を採択した。

（3）また、デ・アルバ次官は、メキシコがオブザーバー国も含めた太平洋同盟を重要視していることを強調するとともに、7月23及び24日にメキシコで開催される太平洋同盟首脳会合の中で発表される予定の「戦略的ビジョン2030」の枠組みの中で、EUとの協力関係を拡大することの重要性についても言及した。

9 ベネズエラ情勢に関する声明

17日、墨外務省は、リマグループ（アルゼンチン、チリ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、パラグアイ及びペルーの中南米10カ国により構成されるグループ）と共同で、ベネズエラにおける深刻な政治、経済、社会及び人道危機に際し、ベネズエラ政府を非難する旨の声明を発表した。

10 ロペス・オブラドール次期大統領からトランプ米大統領への書簡

22日、ロペス・オブラドール次期大統領は、7月13日のポンペオ米国国務長官他との会談の際に手交したトランプ米大統領宛ての書簡（7月12日付け）について、自らの公式ポータルサイト

（<https://lopezobrador.org.mx/wp-content/uploads/2018/07/Carta-firmada.pdf>）にてその内容を公表したところ、概要は以下のとおり。

（1）7月2日の電話会談以降、トランプ大統領から尊敬の念を持った待遇がなされていることに感謝する。また、両国関係の未来についての話し合いを始めるための米政府閣僚

及び高官の今次訪墨についても感謝する。相互尊重、共通の理解及び共通の利益に基づいた、墨米関係の新しいステージへと進むための提案を、ここに共有致したい。

(2) 二国間関係において非常に重要な分野、すなわち通商、移民、開発及び治安の4つの分野について、全面的に進展させるための努力をしていくよう提案する。

(3) 通商については、NAFTA再交渉の早期合意を目指すことが重要である。再交渉の長期化は、中長期的な投資を停滞させ、メキシコの経済成長を困難にすると思われる。次期政権の戦略は、雇用を創出し、全てのメキシコ国民の生活の質を向上させることである。そのような観点から、メキシコ、カナダ及び米国の3カ国間での交渉の再開を呼びかける。また、墨現政権と合意の上、政権移行チームの人員も再交渉に参加する。

(4) 移民問題に関して、我々次期政権の基本的目標は、メキシコ国民が貧困や暴力を理由に移民する必要がないようにすることである。メキシコ国民が、自分の家族とともに、自身の文化・習慣のある土地で仕事を見つけ、快適な生活ができるよう、次期政権は努力していく。このような目標を達成するため、次期政権は、汚職撲滅、不処罰をなくすこと、緊縮政策及び緊縮によって生じる資金を全て国の開発のために割り当てるといった政策から成る新国家プロジェクトを実施する。また、全国各地で公共投資を通し、民間投資を促進させ、生産分野への予算の投入、雇用創出、農牧、電力、教育、文化及び保健産業の活性化を図る。現在予定している具体的な計画としては、南東部地域における100万本の果樹及び材木用となる樹木の植林及び同植林事業を通じた40万人の雇用創出、カンクン及び同地域における文化遺産を結ぶ高速鉄道建設によるカリブ地域及びオルメカ・マヤ文明地域での観光業促進、コンテナ運搬用鉄道の建設、港湾再開発及び免税区域の設置などによる300kmに及ぶテワンテペック地峡の開発及び同地域での雇用創出、投資促進及び雇用創出のための免税区域の設置などを含めた3,185kmに及ぶ墨米国境地帯の開発及びインフラ整備、墨米国境地帯の免税区域における最低賃金の引き上げ（現行の2倍程度）及び税金の引き下げ（賃貸税は20%引き下げ、また付加価値税は約50%引き下げて、米側国境沿いの自治体と同程度にする。製造サービス特別税は米国と同程度まで引き下げる）がある。

(5) 移民問題は、中米各国を含めた開発計画を通して、統合的及び根本的な方法で取り組む必要がある。次期政権は、上記のような計画を実行するための法案及び予算案を次期国会に提出する用意がある。もし、米国、メキシコ及び中米の国々がこの計画に参加すれば、雇用創出、貧困削減、国境管理、治安改善など、地域の発展のために必要な資金を集めることができるだろう。

(6) トランプ大統領、米国民及びあなたが代表する国家との友好的及び相互尊重に基づく協調を達成することを目的とした私の提案に対し、あなたの回答をお待ちする。地理的状况により、これまで墨米両国が共有してきた歴史は特筆すべきものである。二国間関係が緊張した時期もあったが、両国は、文化、言語、伝統、そして長い友好及び連帯の歴史を共有している。我々はお互いに助け合うために、引き続き手を取りあって働いていかな

ければならない。

(7) 政治面においては、我々は2人とも、有言実行であり、逆境に立ち向かってきたという事実を頼もしく感じる。我々は、有権者そして市民を中心に据え、エスタブリッシュメントに取って代わった。協力と繁栄に基づいた墨米関係の新たなステージを始めるための準備は整っている。ぜひ始めよう。

1.1 第13回太平洋同盟首脳会合の開催

23及び24日、プエルトバジャルタにおいて、第13回太平洋同盟首脳会合が開催され、ペニャ・ニエト大統領が出席するとともに、各国首脳とも個別に会談を行った。墨大統領府より発出されたプレスリリースによると、概要は以下のとおり。

(1) ペニャ・ニエト大統領は、太平洋同盟加盟国の首脳、企業からの参加者、南米南部共同市場(Mercosur)加盟国の代表団を歓迎した。

(2) 太平洋同盟は2011年に、チリ、コロンビア、ペルー及びメキシコという経済的、政治的に共通するビジョンを持つ4カ国によって発足したアジア太平洋地域での通商及び投資の強化に重点を置く地域統合メカニズムである。同メカニズムは同地域のGDPの36%を占めている。また、これら4カ国だけで、同地域の通商の57%を占め、50を超える自由貿易協定を締結している。

(3) 今次会合の枠組みの中で、ペニャ・ニエト大統領は、ブラジル、チリ及びウルグアイの大統領とそれぞれ首脳会談を行った。

1.2 トランプ米大統領からロペス・オブラドール次期大統領への書簡

24日、ロペス・オブラドール次期大統領、エブラル次期外務大臣及びロモ次期大統領府長官は、政権移行チーム事務所において、記者会見を行い、トランプ米大統領からのロペス・オブラドール次期大統領に対する返信の内容を公表したところ、概要は以下のとおり。

(1) ロペス・オブラドール次期大統領からの書簡に感謝するとともに、当選をお祝いする。我々(トランプ米大統領及びロペス・オブラドール次期大統領)は、自らの国をより強く、より良くしていこうという明確なビジョンを示したことにより、どちらも選挙に勝利した。自分(トランプ米大統領(以下同じ。))は、ロペス・オブラドール次期大統領と緊密に協力し、すばらしい二国間関係を築きたいと強く願っている。

(2) 自分のチームは、過去18ヶ月間、それらの分野(注:ロペス・オブラドール次期大統領が書簡で言及した通商、移民、開発及び治安の4つの分野)において、メキシコとの関係を増進させようと努力してきた。自分は、自身のチームに対し、メキシコの次期政権とさらに協力を強化するように指示をした。

(3) NAFTA再交渉の成功は、更なる雇用創出、メキシコ人及び米国人労働者の賃金上昇につながるであろう。しかし、それは交渉が迅速に進んだ場合に限る。そのように進

まない場合は、自分は今とまったく違った方向を選ばざるをえない。

(4) 我々は、中米からの移民の原因になっている分野での経済開発について、協力する用意がある。しかし、我々は、犯罪組織の標的にされている移民の問題等、両国における法の支配及び両国の主権を守るための協力についても強化しなければならない。

(5) また、(ロペス・オブラドール次期大統領が) 汚職との戦いに焦点を絞っていることも評価する。

(6) 強固な二国間関係は、メキシコをより強く、より繁栄する方向に導くであろう。それは、自分を幸せにすることでもある。

1 3 フリーランド加外相他カナダ政府高官の訪墨

25日、墨外務省は、フリーランド加外相が訪墨し、ビデガライ外相及びグアハルド経済相と会談を行った旨のプレスリリース(No.212)を発表したところ、概要は以下のとおり。また、同日フリーランド加外相はロペス・オブラドール次期大統領とも会談を行ったところ、同次期大統領の公式ポータルサイトに発表された同会談の概要は以下のとおり。

(1) ビデガライ外相及びグアハルド経済相との会談

(ア) ビデガライ外相、グアハルド経済相及びフリーランド加外相の3者は、メキシコとカナダの両国はNAFTA再交渉を早期に終結させることで意見を一致させた。また、今次会談後に報道陣に向けて発表したメッセージにおいて、NAFTAは今後も3カ国間の協定で有り続けると述べた。

(イ) ビデガライ外相は、カナダとは緊密で、親しくかつ前向きな関係であり、今日メキシコとカナダは、これまでも増して共通の主義及び目的を共有しており、一つのチームとして行動していると述べた。

(ウ) また、ビデガライ外相は、NAFTA再交渉は大きな可能性を秘めた3カ国間の交渉であると述べ、「今が北米地域が今後世界的に最も競争力のある地域になれるかどうかを決める好機であり、そのためには我々は一つの地域として行動しなければならない。」と強調した。

(エ) フリーランド外相は、メキシコとカナダの関係が今ほど強固だったことはなく、これからも引き続き共に交渉に取り組んでいく旨を述べた。また、NAFTAは3カ国間の通商関係であり、これまでの25年間、そのように機能してきたと述べた。

(オ) また、フリーランド外相は、同日、ペニャ・ニエト大統領との会談及びロペス・オブラドール次期大統領との会談を行う旨言及し、現在のような強固な関係をこれからも引き続き維持していくと述べた。

(カ) グアハルド経済相は、すでに再交渉を始めてから11ヶ月が経過しており、交渉の3分の2はすでに終わっていると述べるとともに、引き続き当該交渉に共に取り組んでいくと述べた。

(2) ロペス・オブラドール次期大統領との会談

(ア) ロペス・オブラドール次期大統領は、メキシコ市において、フリーランド加外相と会談を行った。墨政権移行チームからは、エブラル次期外相候補、サンチェス次期内相候補、マルケス次期経済相候補、ウルスア次期大蔵公債相候補、ロモ次期大統領府長官候補及びセアデ次期 NAFTA 再交渉首席交渉官候補、加側からは、モルノー財務相、カー対外通商多様化相、アラリエ駐墨カナダ大使、クロウ加米関係局長、ハナフォード内閣府外交・防衛政策顧問及びモリソン外務省次官が参加した。

(イ) 同会談終了後にエブラル次期外相候補は記者会見を行い、会談においてロペス・オブラドール次期大統領は、加側出席者に対し、今後 6 年間のメキシコの経済発展におけるカナダの投資及び参加の増大を願っている旨述べたと発表した。

(ウ) エブラル次期外相候補は、様々な点で共通点のあるフリーランド外相との会談は和やかな雰囲気の中、成功裡に終わったと述べた。また、加政府は、人権、労働の権利及び環境などの分野で先進的な主義及び重要な約束を掲げていることについても言及した。

(エ) さらに、トルドー加政権の主要なメンバーによる今次訪墨は、カナダとメキシコ、特にロペス・オブラドール次期墨政権との重要な関係性を強調するものであったと述べた。

(オ) 今次会談の翌日（7月26日）に NAFTA 再交渉が再開されるため、まず通商について話し合いが行われた。会談において、NAFTA の近代化は必要だが、同協定は引き続き 3 カ国間の協定でなければならない旨述べられた。

(カ) 二つめの議題として、ロペス・オブラドール次期大統領によって提案された重要な開発プロジェクトに関し、カナダが参加する可能性のあるマヤ鉄道建設計画及びテワンテペック地峡の開発計画について話し合いが行われた。

(キ) また、他にも移民及び雇用の問題、カナダ企業がメキシコ国内で展開する際にカナダ国内と同等の法律を課する必要性、メキシコが様々な分野において必要としている技術革新などのテーマについて話し合われた。

1.4 NAFTA 再交渉のための会合

27日、墨外務省は、ワシントンで行われていた NAFTA 再交渉に関し、墨経済省との共同プレスリリースを発表したところ、概要は以下のとおり。

(1) ビデガライ外相とグアハルド経済相は、ロペス・オブラドール次期大統領により NAFTA 首席交渉官に指名されているヘスス・セアデ氏と共に訪問していたワシントンでの出張を終えた。ワシントンにおいては、ライトハイザー米通商代表部代表を始めとする米政府関係者と NAFTA 再交渉の今後のプロセスについて話し合った。

(2) 両国政府の交渉チームは、引き続き近日行われる閣僚級会合の準備を行っていく。